

## 国内人権機関と個人通報制度

### National Human Rights Institutions (NHRIs) and Individual Communications under Human Rights Treaties

2010年5月16日(日) 法政大学

山崎公士(やまざき・こうし 神奈川大学/人権市民会議)

YAMAZAKI Koshi (Kanagawa University/Citizens'

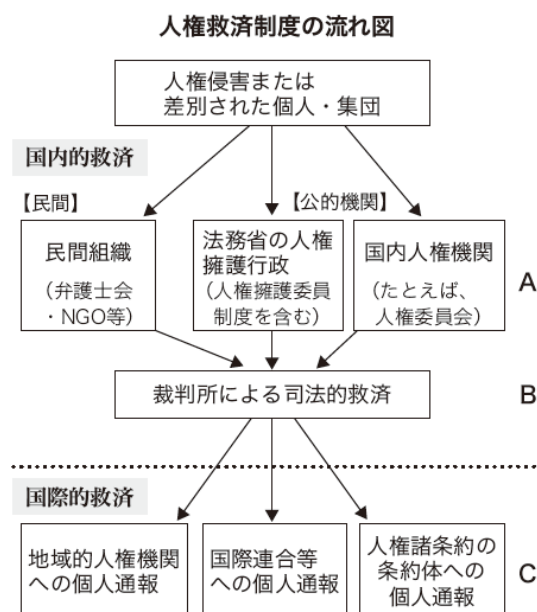
Council for Human Rights Japan, CCHRJ

<http://www.geocities.jp/mkaw8/hrcc/>)

キーワード：国内人権機関、個人通報制度、人権救済制度、国際人権法、パリ原則

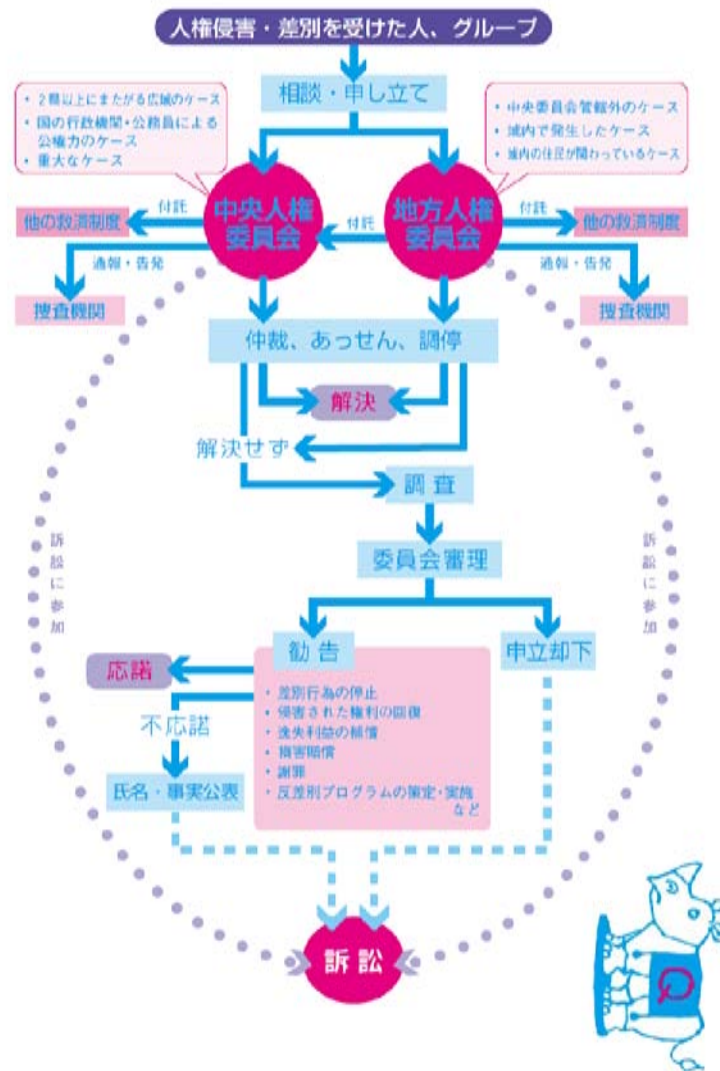
- 1 はじめに一報告の趣旨
- 2 人権救済制度の現状と問題点
- 3 人権救済機関としての国内人権機関
- 4 国内人権機関設置の意義
- 5 人権条約にもとづく個人通報制度を日本が受諾する意義
- 6 国内人権機関の設置と個人通報制度の受諾の意義
- 7 望ましい国内人権機関の骨子
  - 7-1. 組織体制
  - 7-2. 機能
  - 7-3. 相談・救済以外の権限

#### 【資料1】



【出所】 参考文献1. 10頁

【資料2】国内人権機関による人権相談・救済のプロセス



〔出所〕 参考文献2. 24-25 頁

【参考文献】

1. 山崎公士「日本における人権救済制度の整備—国際人権法の観点から」『自由と正義』61 卷 3 号(2010. 3)
2. 人権市民会議 ブックレット、頼れる『国内人権機関』を一人権にも 119 番が必要ですよ—(2009)  
<http://www.geocities.jp/mkaw8/hrcc/info/aboutnhri.html>